

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3788 URL http://ir.gmocloud.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 閑野 倫有 (TEL) 03-6415-6100  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	8,281	7.3	240	△64.5	340	△53.3	250	△42.2
26年12月期第3四半期	7,716	2.9	676	△9.4	730	2.8	434	15.7

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △48百万円(—%) 26年12月期第3四半期 478百万円(△22.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	21.55	—
26年12月期第3四半期	37.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	9,084	5,395	57.7
26年12月期	9,259	5,657	59.3

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 5,243百万円 26年12月期 5,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	19.50	19.50
27年12月期	0.00	0.00	0.00		
27年12月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,550	10.1	800	△5.8	780	△15.2	460	△8.0	39.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期3Q	11,693,000株	26年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	51,344株	26年12月期	51,344株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期3Q	11,641,656株	26年12月期3Q	11,641,700株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策の影響により、企業収益や設備投資の緩やかな回復が見られたものの、後半にかけては、新興国を中心とした世界経済の減速の影響から、輸出の減少、生産の減少により不透明な中で推移してまいりました。また、個人消費においては、円安による物価の上昇や不安定な株価推移により、先行き不安が生じ、消費者の節約志向の下、停滞傾向が見られました。

海外経済においては、中国をはじめとする新興国市場の減速や、米国の利上げ時期を巡る不確実性、欧州におけるシリアからの難民問題等により不安定に推移してまいりました。海外経済の景況悪化が、外需に大きく依存しているわが国経済を下押しするリスクとして存在しております。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、Internet of Things (IoT、モノのインターネット) ※1の概念が急速に拡大しています。あらゆるモノがインターネットに繋がるためには、安定、信頼性の高いセキュアなインターネットインフラが不可欠となります。当社グループは、インターネットインフラに関わる事業者として、これらの時代の変化を見据え、「安定、信頼性の高いクラウド・ホスティングサービス」、「安全な通信を実現するためのセキュリティ認証」、「複数のアイデンティティ情報と、それぞれに異なるアクセス権限の一元管理」、そして「当社のクラウド・ホスティングを基盤にした様々なITサービス」を提供することで市場の期待に応え、IoTの促進に貢献してまいります。

このような事業環境の中、クラウド・ホスティング事業においては、7月に国内のクラウド・ホスティング事業の経営統合を実施し、これまで当社の連結子会社であったGMOビジネスサポート社とGMOクラウドWEST社を吸収合併いたしました。今回の合併により、効率的かつ迅速な経営判断及び管理が可能となり、また、提供する商材の統廃合を進めることで、経営資源の集約、事業強化に努める体制を構築することが可能となりました。

セキュリティ事業においては、連結子会社であるGMOグローバルサイン社が、2016年1月のマイナンバー制度※2の運用開始に伴って交付される「個人番号カード」の情報を活用し、銀行口座開設やサービス会員登録時の本人確認を可能とする「オンライン本人確認サービス」を2015年内に構築し民間企業向けに提供することを発表いたしました。同社は、ベルギー政府関連機関への数多くの実績を持ち、eID※3 (BELPIC)をはじめとするベルギー電子政府プロジェクトの最上位認証局であるベルギー政府認証局への認証を行っており、また、欧州各国においても複数採用された実績があります。

IAM事業においては、米国、欧州の営業方針を刷新し、エネルギー、製造、及び通信事業者を中心にアプローチしていくことといたしました。また、これまで中小企業中心としていた販売先を、フォーチュン500にランキングされる大手企業に対しても積極的に展開していくことといたしました。

ソリューション事業においては、スマートフォン向けアプリ制作サービス「BizPaletteアプリ by GMO」が好評を博し、順調に受注件数を増やしてまいりました。また、ネットワークゲームエンジンサービス「Photon」においても、9月に開催された東京ゲームショーに参加する等、これまでの販促活動の結果による認知度向上、そして大手ゲーム制作会社からの引き合いも増加した結果、会員数も順調に推移しマネタイズ期に移行いたしました。

一方、今期継続して発生しているセキュリティ事業の証明書認証局の増強のための一時費用計上及びエンタープライズ(大型法人向け)案件に対応するための技術費用発生、また、IAM事業ののれん償却費用負担から当第3四半期連結累計期間の収益は前年同期に比し厳しいものとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,281,273千円(前年同期比7.3%増)、営業利益240,081千円(同64.5%減)、経常利益340,943千円(同53.3%減)、四半期純利益250,856千円(同42.2%減)となりました。

※1: IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

※2: 住民票を有する全ての方に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用される

※3: ベルギーの電子政府プロジェクトの一環として始まった国民IDカードプロジェクト。12歳以上のベルギー国民に対して電子証明書入りのIDカードが配布される

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

当社は7月に国内クラウド・ホスティング事業を担うGMOビジネスサポート社とGMOクラウドWEST社との経営統合を実施いたしました。事業管理、サポート体制の再構築も完了し、営業部門及びマーケティング部門におい

でもほぼ統合整理に目処が立ちましたので、現在は、提供商材の統廃合を進め、最適なプロダクトミックスを行い、より魅力的かつ効率的なサービス提供を行う体制が整いました。また、VPSサービスにおいては、「GMOクラウドVPS」のリニューアルを行い、国内最安級の「1GBプラン」を提供し、高水準のサーバー稼働率を保証する低価格かつ高品質のサービスとなっております。

当第3四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業は、前年同期に比しクラウドサービスが順調に売上及び会員数を伸ばし、VPSサービスにおいても大幅リニューアルや価格改定を実施したことで、順調に推移いたしました。一方、専用サーバーサービスにおいては、依然単価及び契約件数が減少しており厳しい状況にあります。また、第2四半期連結会計期間において連結子会社であったGMO CLOUD AMERICA INC. 及びGMO CLOUD Pte.Ltd. を売却した影響で売上高は微減いたしました。利益においては、費用削減に努めたものの、売上の減少及び売上原価の固定費部分の高止まりにより厳しいものとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は4,351,942千円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は171,637千円（同19.4%減）となりました。

#### （セキュリティ事業）

GMOグローバルサイン社は、カナダに本社を置く、ECサイト構築サービス最大手のShopify社からSSL証明書発行を受注しました。同社は150カ国以上の国でサービスを提供しており、同社の提供するサービスを利用するECサイトにグローバルサインのSSL証明書を付与する予定であります。今後、HTTP/2.0※4への移行に伴い脆弱性・盗聴への対策としてSSL証明書のニーズがますます高まり、当社の提供するドメイン認証への引き合いも増えてくるものと考えております。また、9月には金沢工業大学で開催された「近未来マイナンバーとIoTによって社会はこう変わる！」をテーマにしたイノベティブな人材の成長を支援するプログラムにおいて、GMOグローバルサイン社はセキュリティとアイデンティティサービスのメイン情報提供企業として参画、サポートいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は3,158,064千円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は605,129千円（同12.1%増）となりました。

※4：Webブラウザがサーバーと通信する方法を定めた通信プロトコルが「HTTP(Hypertext Transfer Protocol)」であり、2015年に新しいバージョンの「HTTP/2.0」の仕様がインターネット標準規格の最終技術レビューを行う「Internet Engineering Steering Group(IESG)」により承認された。HTTP/2.0はGoogleの開発したSPDYと呼ばれるプロトコルをベースとした次世代のHTTPプロトコル

#### （IAM事業）

GMO Globalsign Oyは、スウェーデン国内の大手モバイル通信事業会社より、スマートフォン端末からIDやパスワードを利用することなく、同社の提供するWebページにアクセスすることを可能とするためのIAMサービス提供業務を受注いたしました。これは、スマートフォン端末自体を個人認証するためのIDとして認識する実験的なものであり、Globalsign Oyが提供するシングルサインオン※5の技術が高く評価された結果であります。現在多くの大手通信キャリアがIAMに着目しており、この機会にGMO Globalsign OyのIAM技術を訴求し、フィンランド国外においても認知を高め、サービス受注に努めてまいります。商品開発においては、これまでのオンプレミスのサービスだけでなく、クラウド上でサービスを提供ができる商品開発を行っております。当社のクラウド・ホスティング会社としての知見とGMO Globalsign OyのIAM技術を掛け合わせ、付加価値のあるサービスの提供を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるIAM事業の売上高は132,726千円、セグメント損失は358,750千円となりました。なお、GMO GlobalSign Oyのれん償却費として、209,940千円を計上しております。

※5：一度の利用認証で連携する複数のシステムにアクセスできるソフトウェア

#### （ソリューション事業）

ホームページ制作等を行うWEBソリューションサービスにおいては、平成26年後半にリリースしたスマートフォン向けアプリ制作サービス「BizPaletteアプリ by GMO」が好評を博し、国内のみならず、タイ国及び米国においてもサービス提供を開始いたしました。また、当第3四半期連結会計期間においては、マレーシアにおいてもテストマーケティングを開始し、今後は海外展開、現地パートナー開発による販路拡大、及び商材の機能追加を行うことで市場に同商材を訴求してまいります。

翻訳特化クラウドソーシング「スピード翻訳」においては、音声翻訳に対応いたしました。また、これまで中国・四国地方の学生生協において提供していた「論文校正サービス」を全国の学生生協において提供を開始できるようになり、販路が大幅に拡大いたしました。

ゲーム開発のためのネットワークエンジンサービスにおいては、新たに英国のPLAY CANVAS社の提供するクラウド型3Dゲーム制作ゲームエンジン「PLAY CANVAS」を日本国内のゲーム開発者向けに販売開始いたしました。同製品は、

HTML 5※6に対応し、WebGL※7を用いた世界でも最先端であり、インディーズゲームから大手ゲーム開発者まで幅広く引き合いは出てきております。

エネルギーマネジメントサービスにおいては、新たに賃貸マンションオーナーに対して、光熱費等を一括して管理、店子に対する請求の管理可能なクラウド上のソフトウェアサービス (SaaS) のテストマーケティングを実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は757,169千円 (前年同期比6.8%増)、セグメント損失は66,646千円 (前年同期は23,262千円のセグメント損失) となりました。

※6: HTMLのバージョン5、改訂第5版。 Webページを作成する際に一般的に利用されてきたHTML 4.01から、2014年10月にHTML 5が勧告されてから、HTML 5に移行しつつある

※7: Webブラウザで3Dコンピュータグラフィックスを表示させるための標準仕様

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月5日に発表いたしました平成27年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,693,080	3,158,887
関係会社預け金	—	500,055
売掛金	1,266,964	1,259,838
有価証券	700,000	—
前払費用	291,352	287,603
繰延税金資産	119,355	86,104
その他	231,453	113,191
貸倒引当金	△37,440	△65,316
流動資産合計	5,264,767	5,340,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,192	59,478
減価償却累計額	△26,828	△31,114
建物(純額)	27,364	28,364
車両運搬具	2,801	2,636
減価償却累計額	△1,163	△1,428
車両運搬具(純額)	1,638	1,208
工具、器具及び備品	1,654,067	1,608,358
減価償却累計額	△1,022,432	△1,025,456
工具、器具及び備品(純額)	631,634	582,902
リース資産	1,047,422	1,288,347
減価償却累計額	△481,963	△616,469
リース資産(純額)	565,459	671,877
有形固定資産合計	1,226,096	1,284,352
無形固定資産		
のれん	1,611,176	1,130,872
ソフトウェア	350,861	380,086
その他	93,532	86,122
無形固定資産合計	2,055,571	1,597,081
投資その他の資産		
投資有価証券	321,926	319,884
関係会社株式	84,501	343,345
長期前払費用	19,333	17,548
敷金及び保証金	133,185	134,026
繰延税金資産	0	14,240
その他	154,149	39,353
貸倒引当金	△10	△6,048
投資その他の資産合計	713,085	862,350
固定資産合計	3,994,753	3,743,784
資産合計	9,259,521	9,084,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	283,820	206,600
未払金	497,181	551,793
短期借入金	4,782	4,405
前受金	1,474,558	1,443,584
リース債務	200,491	228,716
未払法人税等	26,033	138,743
未払消費税等	185,525	99,770
賞与引当金	8,832	9,899
役員賞与引当金	221	—
その他	190,197	216,680
流動負債合計	2,871,644	2,900,194
固定負債		
長期借入金	21,805	20,083
リース債務	401,153	484,825
繰延税金負債	43,232	20,241
その他	264,471	262,922
固定負債合計	730,661	788,073
負債合計	3,602,306	3,688,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	1,005,648	1,005,648
利益剰余金	3,284,822	3,324,421
自己株式	△38,982	△38,982
株主資本合計	5,168,388	5,207,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,485	47,847
為替換算調整勘定	268,988	△12,325
その他の包括利益累計額合計	326,474	35,522
少数株主持分	162,351	152,370
純資産合計	5,657,214	5,395,881
負債純資産合計	9,259,521	9,084,149



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,716,988	8,281,273
売上原価	3,179,472	3,461,090
売上総利益	4,537,515	4,820,182
販売費及び一般管理費	3,861,410	4,580,101
営業利益	676,105	240,081
営業外収益		
受取利息	18,748	15,173
投資事業組合運用益	16,891	5,277
為替差益	33,520	72,503
その他	24,169	45,397
営業外収益合計	93,330	138,351
営業外費用		
支払利息	13,356	13,979
持分法による投資損失	—	17,485
投資事業組合運用損	—	4,279
その他	25,998	1,744
営業外費用合計	39,354	37,489
経常利益	730,080	340,943
特別利益		
子会社株式売却益	—	84,887
投資有価証券売却益	—	138,103
特別利益合計	—	222,991
特別損失		
減損損失	45,166	14,313
投資有価証券評価損	24,828	22,159
関係会社株式評価損	14,951	—
事務所移転費用	10,637	—
貸倒引当金繰入額	—	5,222
特別損失合計	95,584	41,695
税金等調整前四半期純利益	634,496	522,239
法人税、住民税及び事業税	136,104	248,092
法人税等調整額	12,446	7,648
法人税等合計	148,551	255,740
少数株主損益調整前四半期純利益	485,944	266,498
少数株主利益	51,744	15,642
四半期純利益	434,200	250,856

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	485,944	266,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,960	△9,894
繰延ヘッジ損益	△1,255	—
為替換算調整勘定	△37,770	△288,692
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△15,924
その他の包括利益合計	△7,065	△314,511
四半期包括利益	478,878	△48,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,065	△40,095
少数株主に係る四半期包括利益	47,812	△7,917

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	634,496	522,239
減価償却費	428,767	485,671
減損損失	45,166	14,313
のれん償却額	142,372	365,609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,631	33,375
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,433	1,067
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,293	△222
受取利息	△18,748	△15,173
支払利息	13,356	13,979
持分法による投資損益(△は益)	-	17,485
投資事業組合運用損益(△は益)	△16,891	△998
為替差損益(△は益)	3,195	10,065
子会社株式売却損益(△は益)	-	△84,887
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△138,103
投資有価証券評価損益(△は益)	24,828	22,159
関係会社株式評価損	14,951	-
事務所移転費用	10,637	-
売上債権の増減額(△は増加)	△37,840	△126,820
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,251	10,024
未払金の増減額(△は減少)	△53,698	24,549
前受金の増減額(△は減少)	50,303	510
その他	69,411	4,744
小計	1,305,828	1,159,590
利息の受取額	15,851	13,857
利息の支払額	△13,356	△13,979
移転費用の支払額	△10,637	-
補助金の受取額	-	10,418
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△289,133	△80,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,552	1,089,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△268,925	△221,497
無形固定資産の取得による支出	△58,899	△189,291
投資有価証券の売却による収入	-	138,103
投資有価証券の取得による支出	△17,481	△64,533
関係会社株式取得に伴う前渡金による支出	△479,447	-
関係会社株式の取得による支出	-	△330,000
匿名組合出資金の払戻による収入	-	74,687
関係会社貸付けによる支出	△28,966	-
有価証券の償還による収入	-	700,000
投資事業組合からの分配による収入	-	26,331
保険積立金の解約による収入	-	29,511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	108,877
その他	△22,021	11,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875,740	283,334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△42,800	-
少数株主への配当金の支払額	-	△6,283
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△159,319	△166,486

配当金の支払額	△221,436	△227,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,555	△400,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,455	△75,275
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△314,199	897,494
現金及び現金同等物の期首残高	3,268,581	2,633,080
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,106	58,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,962,489	3,588,942

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	IAM事業	ソリューション 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	4,466,554	2,549,388	—	701,045	7,716,988	—	7,716,988
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,163	67,457	—	7,878	104,499	△104,499	—
計	4,495,717	2,616,845	—	708,924	7,821,487	△104,499	7,716,988
セグメント利益又 は損失(△)	213,068	539,676	—	△23,262	729,483	597	730,080

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額597千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クラウド・ホスティング事業」セグメントにおいて、プライベートクラウドサービスに係る固定資産につき、収益性が低下していること、及び次期クラウドサービスの提供を始めたことから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、45,166千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	IAM事業	ソリューション 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	4,305,047	3,100,157	132,726	743,341	8,281,273	—	8,281,273
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,895	57,906	—	13,827	118,629	△118,629	—
計	4,351,942	3,158,064	132,726	757,169	8,399,902	△118,629	8,281,273
セグメント利益又 は損失(△)	171,637	605,129	△358,750	△66,646	351,369	△10,425	340,943

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,425千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クラウド・ホスティング事業」セグメントにおいて、プライベートクラウドサービスに係る固定資産につき、収益性が低下していることから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、14,313千円であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成26年10月1日にUbisecure Solutions, Inc (現GMO GlobalSign 0y) の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これに伴い、前第4四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の3事業から「IAM事業」を追加し4事業としております。

従来の報告セグメントの名称について「ホスティングサービス事業」を「クラウド・ホスティング事業」、「セキュリティサービス事業」を「セキュリティ事業」、「ソリューションサービス事業」を「ソリューション事業」にそれぞれ変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、経営の合理化及び事業の効率的運営を図るために組織変更を行っております。これまで「ソリューション事業」に区分されていた株式会社DIXのサービスを「クラウド・ホスティング事業」に異動いたしました。一方、GMOクラウド株式会社で行っているゲーム開発のためのネットワークエンジン「Photon REALTIME」及び太陽光発電の発電状況等を可視化するエネルギーマネジメント「エナジーモニター」等を「クラウド・ホスティング事業」から「ソリューション事業」へ異動いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しております。